

ESG投資に関する 運用機関向けアンケート調査

令和元年12月

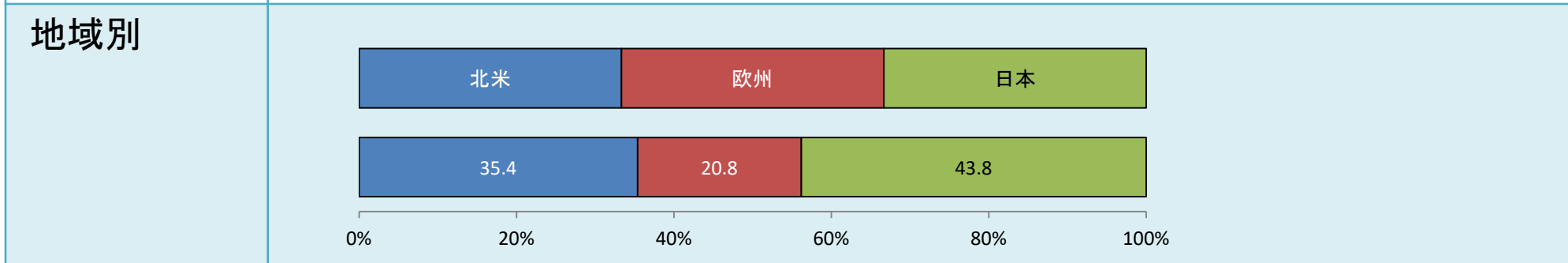
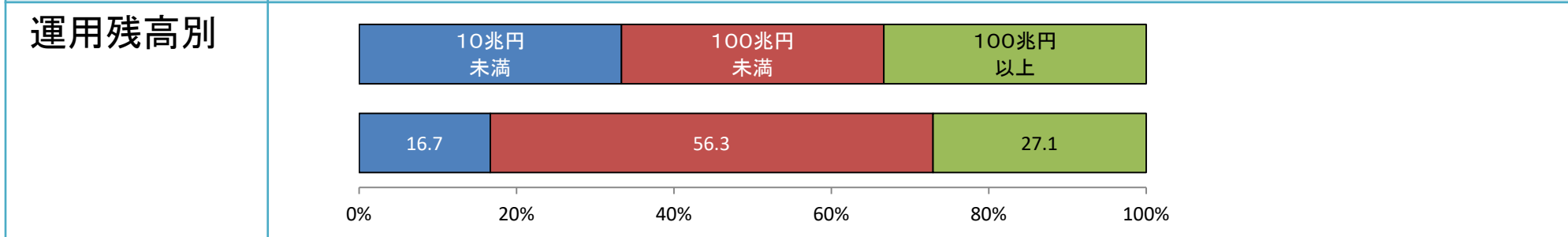
経済産業省 産業技術環境局 環境経済室

アンケート調査の概要

目的	投資家のESG投資等に対するスタンスや取組を把握し、グリーンファイナンスに関する政策に役立つ基礎情報を収集すること。
調査方法	webによるアンケートを実施。
調査対象	国内外の主な運用機関等、計63社に対しアンケートを依頼。 (海外企業は日本に拠点がある企業を対象)

回答状況	48社/63社(回収率76%)
------	-----------------

総運用残高	約3,988兆円
-------	----------



アンケート設問一覧

- Q1-1 ESG情報を投資判断に活用していますか。(ESGインテグレーション)
- Q1-2 Q1-1の選択理由をお答えください。
- Q1-3 ESG情報を投資判断に活用する目的・理由をお答えください。
- Q2-1 ESG情報をエンゲージメントの材料にしていますか。
- Q2-2 Q2-1の選択理由をお答えください。
- Q2-3 ESG情報をエンゲージメントの材料にする目的・理由をお答えください。
- Q3 ESGの各要素について、投資判断をする上で、中期(3~5年)で考慮すべきと考える内容を可能な範囲でお答えください。
- Q4 ESGの各要素について、投資判断をする上で、長期(5~30年程度)で考慮すべきと考える内容を可能な範囲でお答えください。
- Q5 ESGを投資判断やエンゲージメントにおいて考慮する上での障害をお答えください。
- Q6 ESGを投資判断やエンゲージメントにおいて考慮する上で、重視している国際的なイニシアティブ等はどれですか。
- Q7_1 企業がTCFDに沿って開示した情報をどのように投資判断やエンゲージメントに活用していますか、または今後どのように活用する予定ですか。
- Q7_2 日本企業のTCFDへの賛同状況をどう評価していますか。
- Q7_3 TCFDを重視されない理由をお答えください。
- Q8 貴社または貴社グループはTCFDの開示を行っていますか。
- Q9-1 TCFDコンソーシアムが2019年10月に公表した「グリーン投資の促進に向けた気候関連情報活用ガイダンス(グリーン投資ガイダンス)」を知っていますか。
- Q9-2 グリーン投資ガイダンスを投資判断やエンゲージメント、社内教育等に活用することを考えていますか。
- Q10 「グリーン投資」について、投資先のグリーン性を判断するにあたって参照している基準があればお答えください。
- Q11 貴社または貴社グループの運用資産額規模をお答えください。
- Q12 Q11でご回答いただいた運用資産規模に関して、運用資産構成(概算)をお答えください。
- Q13 今後、アンケートにご協力いただいた企業名のみ公表させていただく可能性があります。企業名公表の可否をお知らせください。

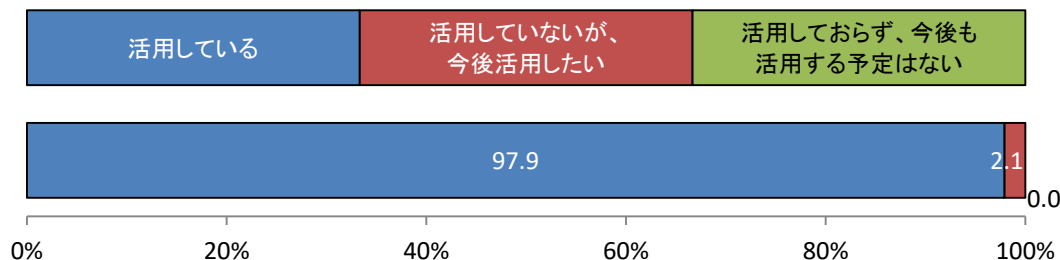
調査結果の概要

- アンケートに回答があった運用機関（48社/運用総額約3,988兆円）のうち、**95%以上がESG情報を投資判断やエンゲージメントに活用**している。
- ESG情報の活用目的としては、リスク低減（97.9%）、リターンの獲得(87.5%)が多い。
- ESG要素の中で、投資判断に考慮する内容としては、**E（環境）では、「気候変動」が約80%と最も重視されている。**
- 一方、**運用機関の85.4%は、「企業のESG情報の開示が不十分」であり、ESG評価の障害になっていると認識**している。
- 運用機関が重視する国際的なイニシアティブ等では、PRI（95.8%）、TCFD（93.8%）、SDGs（89.6%）が代表的。
- **日本企業のTCFD賛同数の増加は一定の評価を受けているが、その情報開示は未だ限定的であり、更なる情報開示が求められている。**運用機関自身のTCFD開示も40%程度に留まる。
- TCFDを重視する運用機関では、**TCFDに関する開示をESG評価の一部として組み入れ、投資判断やエンゲージメントの一部に活用**している。
- 2019年10月にTCFDコンソーシアムが策定した「グリーン投資ガイダンス」は、運用機関での認知度が高く（87.5%）、**エンゲージメントや企業分析、社内外でのTCFDに関する啓蒙等に活用**することが想定されている。

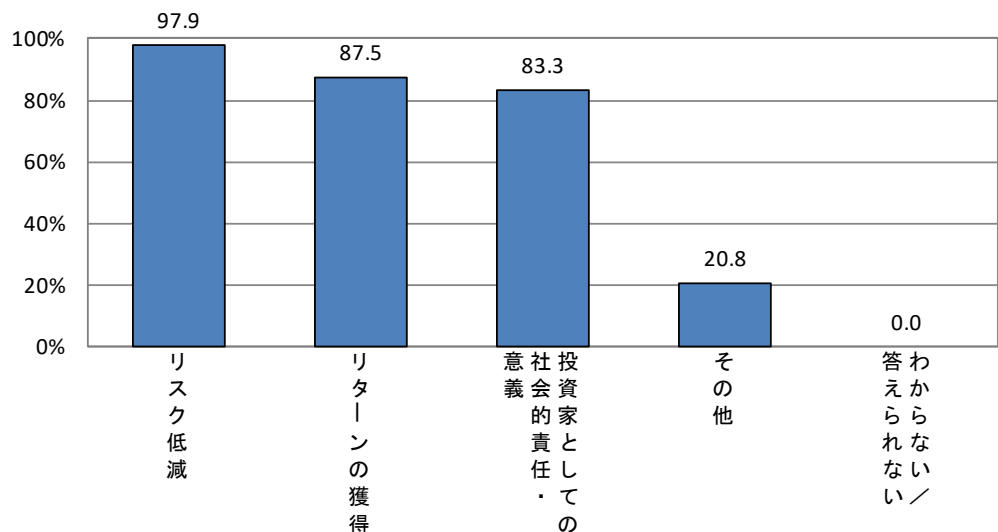
ESG情報の投資判断への活用

- アンケート対象の97.9%の運用機関が、ESG情報を投資判断に活用。
- 活用目的としては、「リスク低減」が97.9%とESGを活用する全ての運用機関が回答。次いで、「リターンの獲得」、「社会的責任・意義」のいずれも重視されている。

問. ESG情報を投資判断に活用していますか。(ESGインテグレーション)



問. ESG情報の投資判断への活用目的・理由をお答えください。(複数回答)



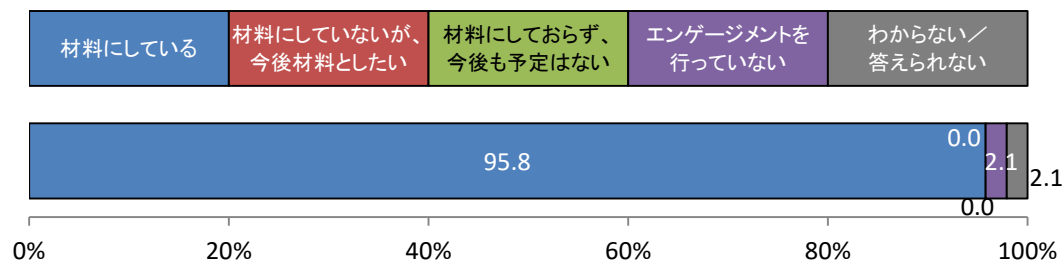
<活用目的に関するその他の回答>

- 企業に関する中長期の評価をするため。
- リターンの「安定化」のため。
- 企業経営への貢献のため。
- 顧客、投資家（アセットオーナー）からのニーズ。
- リスク調整後リターンを高めるため。
- リスクを低位に抑制した中で、長期的に優位なパフォーマンスの達成を可能にするため。

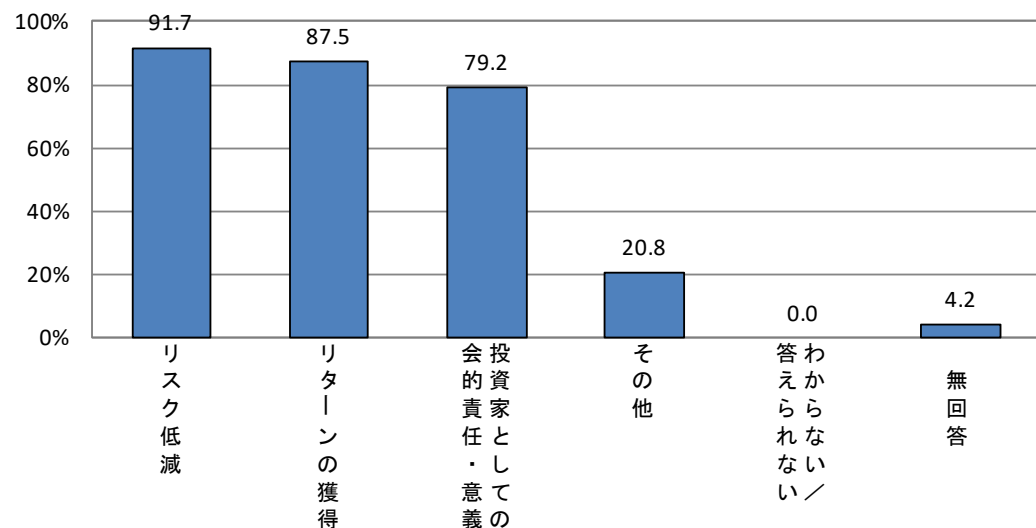
ESG情報のエンゲージメントへの活用

- エンゲージメントについても、95.8%と多くの運用機関がESG情報を活用。
- 活用目的としては、「リスク低減」、「リターンの獲得」等、投資判断への活用と同様の結果。

問. ESG情報をエンゲージメントの材料にしていますか。



問. ESG情報をエンゲージメントの材料にする目的・理由をお答えください。



<その他の活用目的に関するその他の回答>

- 企業に関する分析・評価のため。
- リターンの「安定化」のため。
- 企業経営への貢献のため。
- 顧客、投資家（アセットオーナー）からのニーズ。
- 投資先企業の持続的な価値向上のため。
- 資本市場および経済社会の持続可能性向上に貢献するため。
- 情報開示の改善を促すとともに、それらを定性的に企業分析に加味するため。

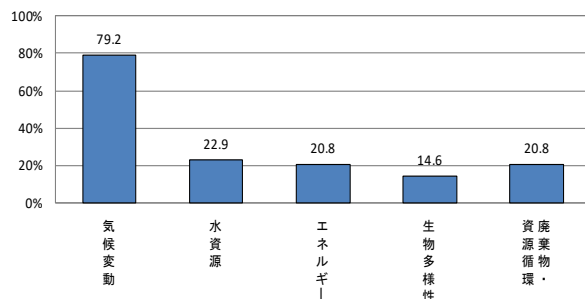
ESGについて投資判断で考慮すべき要素

- 投資判断で考慮するESG要素として、中期・長期の双方において、Eでは気候変動に関する事項が80%程度と最も多い。Sでは健康・安全・労働環境、Gでは取締役会に関する事項を重視。

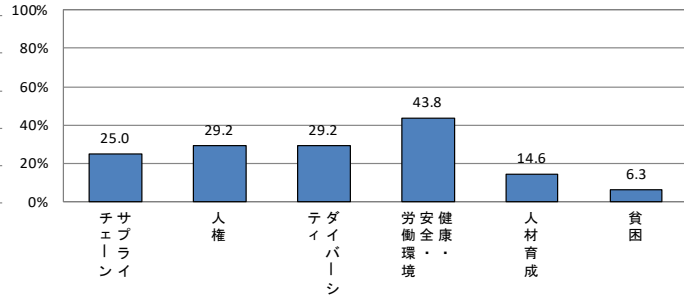
問. ESGの各要素について、投資判断をする上で、中期（3～5年）、長期（5～30年程度）で考慮すべきと考える内容を可能な範囲でお答えください。（E,S,Gの各要素について、自由記述。以下は記載内容を経済産業省にて分類）（※）

<中期（3～5年）>

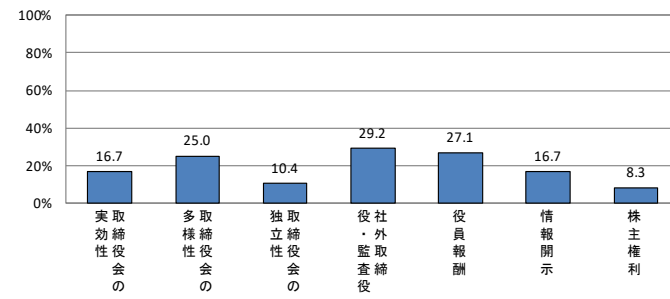
E（環境）



S（社会）

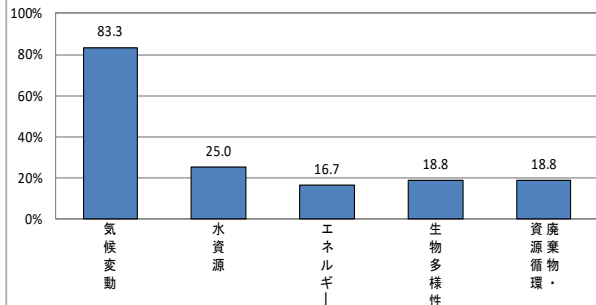


G（ガバナンス）

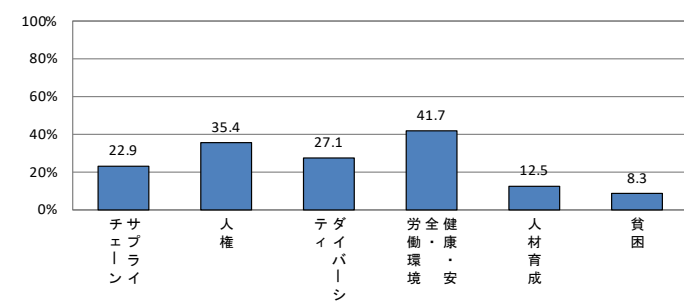


<長期（5～30年程度）>

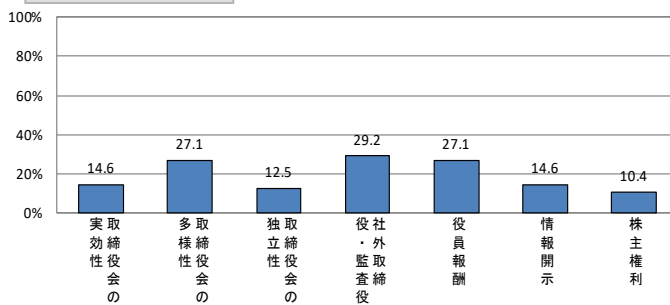
E（環境）



S（社会）



G（ガバナンス）



その他のご回答

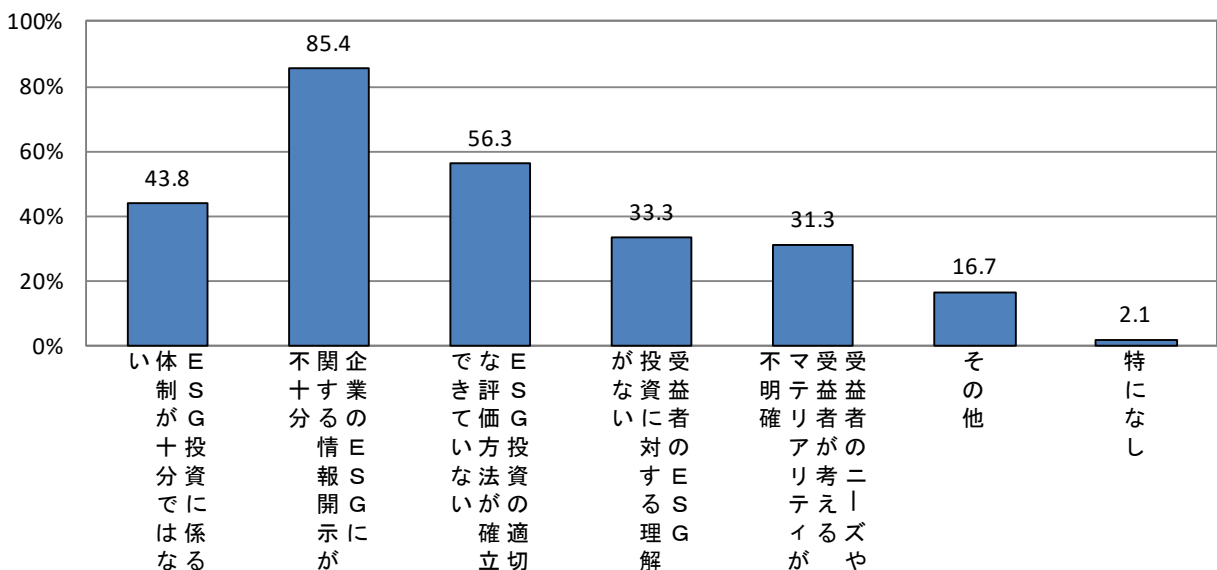
（※）E・S・Gの各要素において考慮すべき内容を集計したものであり、E・S・Gの各要素間の重要性の比較を行っているものではない

- 【E】プラスチック汚染、海洋環境
- 【S】地域社会の安定
- 【全般】主要ビジネスがサステイナブルであること
- 【S】プライバシーとデータセキュリティ
- 【G】汚職等の不祥事
- 【全般】ESGの課題認識・行動の具体的意思

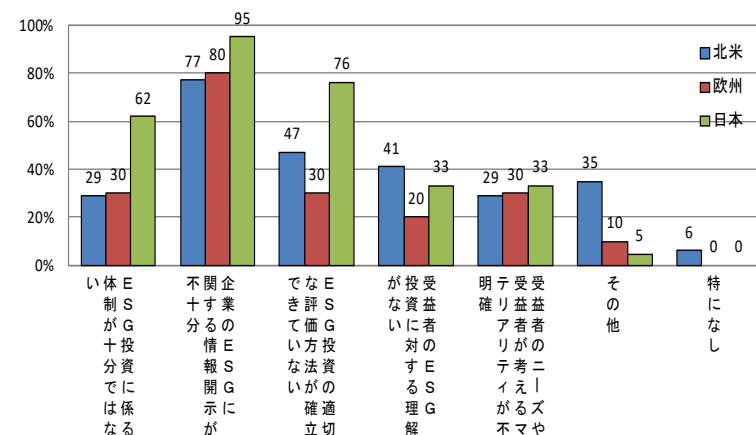
ESGを考慮する上での障害

- ESGを投資判断等において考慮する上での障害として、「企業のESGに関する情報開示が不十分」であると85.4%の運用機関が感じている。
- 日系の運用機関は外資系の運用機関に比して、「ESG投資の適切な評価方法」にも課題認識がある。

問. ESGを投資判断やエンゲージメントにおいて考慮する上での障害をお答えください。



<地域別結果>



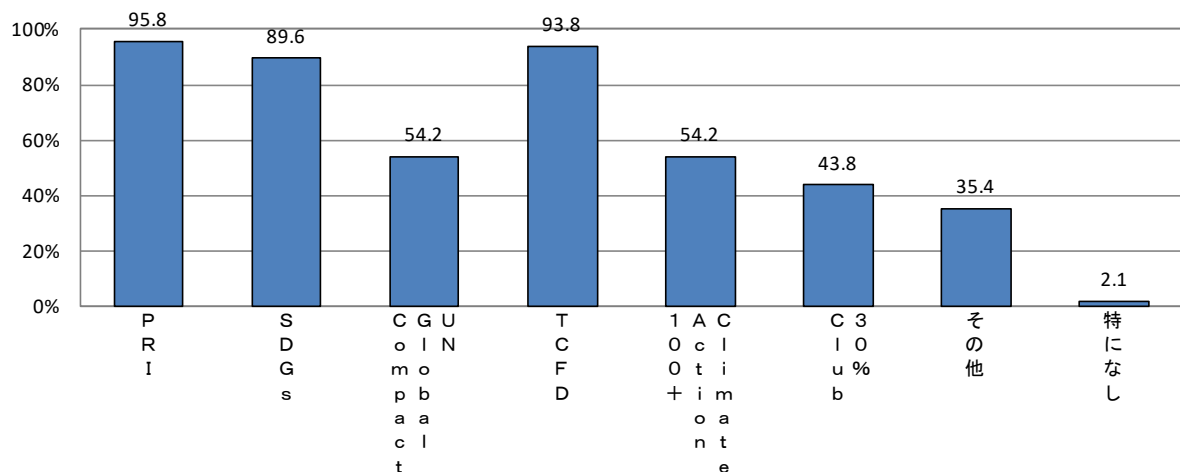
<ESGを投資判断等において考慮する上で障害となることに関するその他の回答>

- ESG情報が企業の経営戦略や中長期計画にリンクしていないこと。
- 統一的な判断尺度が存在せず、専門評価会社間でも統一的な見解がないこと。
- 企業からの開示情報の業界内比較に困難が伴うこと。
- 投資先企業のESG情報を取得するプラットフォームがないこと。

ESGを考慮する上で重視しているイニシアティブ等

- 非財務情報に関する多くの国際的イニシアティブ等が存在するが、約90%以上の運用機関がPRI、TCFD、SDGsを重視。

問. ESGを投資判断やエンゲージメントにおいて考慮する上で、重視している国際的なイニシアティブ等をお答えください。



<重視する国際的なイニシアティブ等に関するその他の主な回答>

※太字は複数機関から回答があったもの

- Asia Investor Group on Climate Change (AIGCC)
- Institutional Investors Group on Climate Change (IIGCC)
- Access to Medicine Index
- Access to Nutrition Index
- Asian Corporate Governance Association (ACGA)**
- CERES**
- Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency (CASBEE)
- Cambridge Institute of Sustainability Leadership (CISL)
- CDP**
- Commonsense Principles (米国)
- Council of Institutional Investors (CII)**
- Eumedion
- FARM ANIMAL INVESTMENT RISK & RETURN(FAIRR)**
- FCLT GLOBAL**
- Global Impact Investing Network (GIIN)
- Global Investors for Sustainable Development (GISD)
- Global Investors Governance Network (GIGN)
- Global Real Estate Sustainability Benchmark (GRESB)**
- Global Sustainable Investment Alliance (GSIA)
- Green Bond Principles (GBP)**
- Greenprint Center at Urban Land Institute
- Harvard Law School Institutional Investor Forum (HIIF)
- Institute of International Finance (IIF)
- International Corporate Governance Network (ICGN)**
- International Finance Corporation (IFC)
- Investment Leaders Group (ILG)
- Investor Network on Climate Risk (INCR)
- Investor Stewardship Group (ISG)
- LEED
- Natural Capital Coalition (NCC)
- OECD Guidelines for Multinational Enterprises
- Operating Principles for Impact Management
- Principle for Investors in Inclusive Finance (PIIF)
- Principles for Responsible Investment in Farmland
- RE100
- Stewardship Code (英国、日本、香港)
- Sustainability Accounting Standards Board(SASB)**
- Transition Pathway Initiative (TPI)
- UK Sustainable Investment and Finance Association (UKSIF)
- UNEP FI

TCFD開示の活用方法

- 現状では、TCFD提言に基づく情報開示が限定的な中、運用機関としては積極的な情報開示を推奨し、ESG評価の一部に組み入れている。開示すること自体を評価する運用機関も存在。

問. (TCFDを重視すると回答した場合(93.8%)) 企業がTCFDに沿って開示した情報をどのように投資判断やエンゲージメントに活用していますか、または今後どのように活用する予定ですか。(自由記述)

<投資判断への活用の主な回答>

- ・TCFD開示自体が限定的な状況下、現状は開示していること自体を情報開示に積極的な企業として評価。
- ・現状では開示された情報よりも、そのプロセスが重要と考えており、エンゲージメントを重視。
- ・開示がない企業では、専門プロバイダ、CDP等、外部のデータも活用。
- ・総合的なESG評価の一部として考慮している(ESG評価を付与し、その他の総合的な分析とともに、バリュエーションに反映する等)。
- ・アナリストが企業のクレジット分析の中で、リスクレベルを評価。
- ・業種内での個別企業比較の分析に活用。
- ・長期的なリスクとリターンの捕捉に活用。
- ・独自の分析ツール、評価において、TCFDへの取組に対する評価を反映。
- ・新規、継続保有時の適格性評価として活用。

<エンゲージメントへの活用の主な回答>

- ・日本企業については、開示を促す段階であり、既に開示のある企業とは、投資家から見た認識、期待する開示について対話を行う。
- ・開示が限定的な現状では、投資家としての期待を企業に伝え、ESG評価に関する提言を行う。
- ・各社比較出来る状況ではないため、現状は情報開示を推奨する段階。
- ・議決権行使の方針にEやSの観点も統合、ESGテーマエンゲージメントでTCFDも確認。
- ・取締役会の議論やその実効性等、気候関連対応についてのガバナンスを確認。また、具体的な行動計画があるかを確認。
- ・GHG多排出産業について、重点的に気候変動にかかる対話を行い、数値目標の設定等を要請。
- ・影響が大きいにも関わらず、GHG排出、TCFD、CDP等についての開示がない企業に対し、株主総会で反対票を投じることを通知。

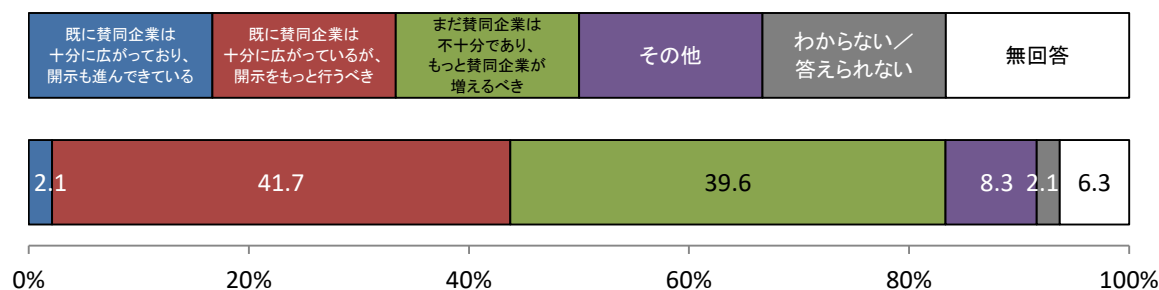
問. (TCFDを重視すると回答しなかった場合(6.2%)) TCFDを重視されない理由をお答えください。

- 気候関連情報の評価の方法が分からないため。
- TCFDに沿った開示自体がまだほとんど行われていないため。
- 企業によって、重要と考えられる点は異なる為。

日本企業のTCFD賛同に対する評価

- 日本企業のTCFD賛同数は増加しているが、合計80%以上の運用機関が企業に対して、TCFD開示の実施・開示内容の充実が必要と認識。

問. 日本企業のTCFDへの賛同状況をどう評価していますか。

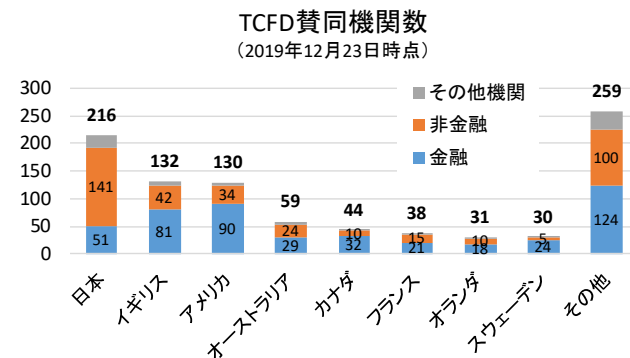


<日本企業のTCFDへの賛同状況についてその他の回答>

- 賛同企業が広がっているが、より賛同企業が増え、より開示を行っていくことを期待。
- 賛同企業は他地域比において多いがもっと増えるべきであり、開示内容も充実すべき。
- 賛同企業数が世界一であることは高く評価。今後、各企業から（TCFDに限らず）ESG関連開示情報の一層の充実が図られることを期待。

【参考】日本のTCFD賛同機関数

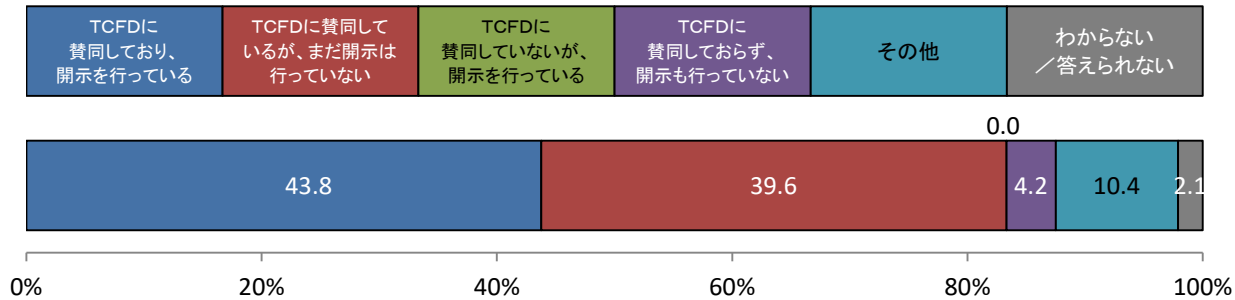
- 日本では216機関（2019年12月23日時点）が賛同しており、世界第1位の賛同数。世界の賛同機関の約2割を占める。
- また、日本は非金融セクターの賛同数が多く、世界の非金融セクター全体の3分の1を占める。



運用機関等のTCFD開示の状況

- 80%以上の運用機関がTCFDへ賛同をしているが、実際に開示を行っているのは約44%に留まる。
- 運用機関としての気候変動に対する取組の開示を含め、今後の開示拡大が期待される。

問. 貴社または貴社グループはTCFDの開示を行っていますか。



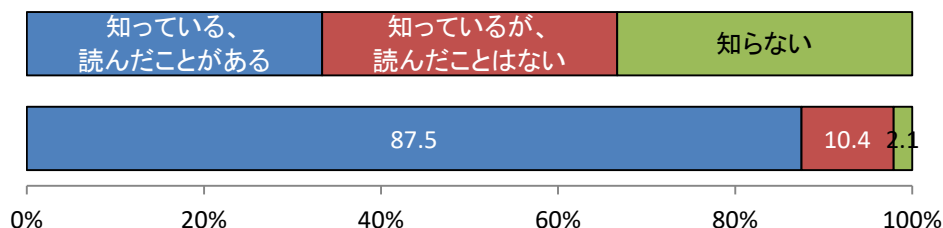
<運用機関のTCFD開示に関するその他のご回答>

- 個別のTCFDの開示は行っていない。ただし、気候変動関連問題に対する取り組みをレポートに記載。
- TCFD提言の主旨には賛同しており、投資家としての取組は開示。
- TCFDに正式に賛同する前に自社の気候変動関連戦略をグループで策定中。
- TCFDにはまだ賛同していないが、SASBその他関連諸機構と連携して取組は行っている。

グリーン投資ガイダンスについて

- グリーン投資ガイダンスを読んだことがある運用機関は87.5%であり、60.4%は実際にエンゲージメントや社内教育・啓蒙として活用しようと考えている。

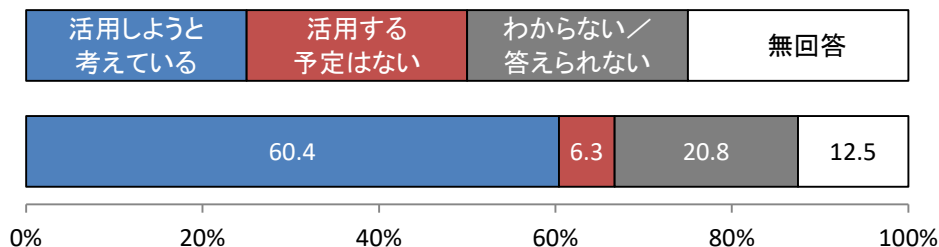
問. TCFDコンソーシアム（※1）が2019年10月に公表した「グリーン投資の促進に向けた気候関連情報活用ガイダンス（グリーン投資ガイダンス）（※2）」を知っていますか。



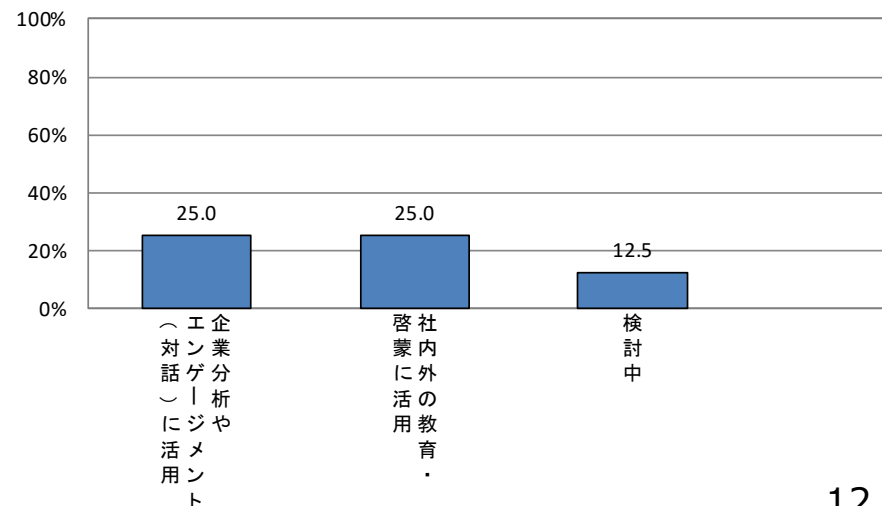
（※1）TCFD提言への対応に向けて、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論を行っている。<https://tcf-consortium.jp/>

（※2）https://tcf-consortium.jp/news_detail/19100802

問. グリーン投資ガイダンスを投資判断やエンゲージメント、社内教育等に活用することを考えていますか。



<具体的な活用方法（自由記述を経済産業省にて分類）>



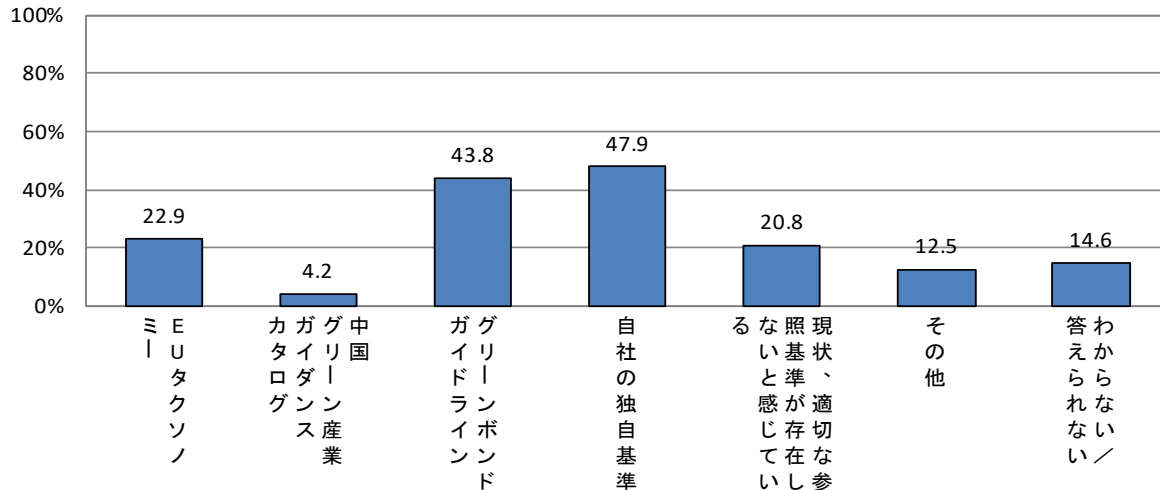
<具体的な活用方法についてその他の回答>

- ・業界での会合にて共有（業界他社への周知）する。
- ・企業と対話する際、TCFDを意識した情報開示のベストプラクティスの一例として活用する。
- ・他国の企業にTCFDデータの使用方法や、TCFDレポートの背後にある文脈に関する情報を提供するフレームワークとして活用している。
- ・グローバルなエンゲージメント活動の参考情報として活用。
- ・社内の各部署へのESG、TCFD等の啓蒙活動として活用。アナリストに対し、内容の解説を行った。

「グリーン投資」のグリーン性の判断

- 「グリーン投資」のグリーン性の判断については、自社の独自基準でグリーン性の判断を行っている運用機関が最も多い（47.9%）。
- ICMA・環境省のグリーンボンド原則・ガイドラインも国際的な枠組として43.8%の運用機関が基準としている。
- 適切な参照基準が存在しないと感じている（20.8%）、わからない・答えられない（14.6%）といった運用機関も存在。

問. 「グリーン投資」について、投資先のグリーン性を判断するにあたって参照している基準があればお答えください。



<グリーン性の判断に関するその他の回答>

- 株式投資中心で、プロジェクトベースの狭義のグリーン投資は行っていない。
- 投資先のグリーン性のみを取り出して評価することはしていない。
- 今後社内議論等を経て検討予定。
- CASBEE（建築環境総合性能評価システム）。
- 運用委託先の独自基準。

アンケートにご協力いただいた運用機関等の皆様

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
MFSインベストメント・マネジメント株式会社
MU投資顧問株式会社
株式会社T&Dホールディングス
PGIMジャパン株式会社
UBSアセット・マネジメント株式会社
朝日生命保険相互会社
アセットマネジメントOne株式会社
アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社
アムンディ・ジャパン株式会社
アライアンス・バーンスタイン株式会社
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社
キャピタル・インターナショナル株式会社
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
信金中央金庫
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
住友生命保険相互会社
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
第一生命保険株式会社
大和証券投資信託委託株式会社
東京海上アセットマネジメント株式会社
ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社

日興アセットマネジメント株式会社
ニッセイアセットマネジメント株式会社
日本生命保険相互会社
ヌビーン・ジャパン株式会社
野村アセットマネジメント株式会社
ピムコジャパンリミテッド
フィデリティ投信株式会社
富国生命投資顧問株式会社
ブラックロック・ジャパン株式会社
三菱UFJ国際投信株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
明治安田生命相互保険会社
リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャ
パン株式会社
株式会社りそな銀行
レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

他、計48機関

(社名掲載の許可をいただいた機関のみ掲載)